

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第66期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社オリエンタルランド

【英訳名】 ORIENTAL LAND CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 渉

【本店の所在の場所】 千葉県浦安市舞浜1番地1

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 千葉県浦安市美浜一丁目8番地1 OLC新浦安ビル

【電話番号】 047(305)2035

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋 努

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 中間連結会計期間	第66期 中間連結会計期間	第65期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	297,267	316,189	679,374
経常利益 (百万円)	63,972	69,305	173,328
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	45,523	48,310	124,160
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	35,872	60,701	112,194
純資産額 (百万円)	973,301	1,028,715	977,408
総資産額 (百万円)	1,427,046	1,408,568	1,438,521
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	27.78	29.47	75.62
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.2	73.0	67.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	55,838	43,748	195,388
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	213,327	38,680	253,140
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	76,484	51,295	26,872
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	192,011	142,163	188,391

- (注) 1 . 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 . 「1 株当たり中間(当期)純利益」の算定上、「従業員持株会型 E S O P 」及び「株式給付信託(J - E S O P 、 B B T - R S)」の信託口が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 3 . 「潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当中間連結会計期間末における財政状態の状況は次のとおりです。

(資産)

資産の部合計は、1,408,568百万円(前期末比2.1%減)となりました。

流動資産は、有価証券の減少などにより、480,770百万円(同8.5%減)となりました。

固定資産は、建設仮勘定の増加などにより、927,798百万円(同1.6%増)となりました。

(負債)

負債の部合計は、379,853百万円(同17.6%減)となりました。

流動負債は、1年内償還予定の社債の減少などにより、167,975百万円(同28.8%減)となりました。

固定負債は、社債の減少などにより、211,878百万円(同5.9%減)となりました。

(純資産)

純資産の部合計は、利益剰余金の増加などにより、1,028,715百万円(同5.2%増)となりました。

自己資本比率は73.0%(同5.1ポイント増)となりました。

経営成績の状況

当中間連結会計期間における国内経済は、米国の通商政策等による影響が一部にあったものの、緩やかな回復が見られました。

当社グループにおいては、東京ディズニーシーの新テーマポート「ファンタジースプリングス」が通期稼働したことや両パークにおける季節に合わせたスペシャルイベントが好評を博した一方、前年同期のスペース・マウンテンのクローズ前需要の反動減などにより、テーマパーク入園者数は前年同期とほぼ同様となりました。また、「ファンタジースプリングス」の通期稼働によりゲスト1人当たり売上高やホテル収入が増加しました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高316,189百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益68,241百万円(同8.0%増)、経常利益69,305百万円(同8.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益48,310百万円(同6.1%増)となりました。セグメント別の業績は次のとおりです。

(テーマパーク)

東京ディズニーシーでは、4月1日より前期に開業した「ファンタジースプリングス」のオペレーションの制限を解除し、より多くの方にお楽しみいただけるようになりました。また4月から約1年間、「ダッフィー＆フレンズ20周年：カラフルハピネス」を実施しています。4月から6月まで、東京ディズニーランドでは「ディズニー・パルパルザ」第4弾として「ドナルドのクワッキー・ダック!ダック!ダックシティ!」を、東京ディズニーシーでは「東京ディズニーシー・フード&ワイン・フェスティバル」を開催いたしました。また、7月からは両パークで夏を爽快にお楽しみいただける新規スペシャルイベント「サマー・クールオフ at Tokyo Disney Resort」を開催しました。

これらの結果、売上高は、ディズニー・プレミアアクセスの販売好調などによりゲスト1人当たり売上高が増加したことから、251,777百万円(同5.4%増)となりました。

営業利益は、賃金改定に伴う人件費の増やシステム関連費などによる諸経費の増などにより、49,780百万円(同0.4%減)となりました。

(ホテル)

売上高は、東京ディズニーシー・ファンタジースプリングスホテルが通期稼働したことなどからディズニーホテルの宿泊収入が増加し、56,117百万円(同11.6%増)となりました。

営業利益は、主に人件費や減価償却費が増加したものの売上高が増加したことにより、17,505百万円(同41.4%増)となりました。

(その他)

売上高は、イクスピアリ事業およびモノレール事業の売上高が増加したことなどから、8,293百万円(同1.0%増)となりました。

営業利益は、693百万円(同21.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローがプラスになったものの、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスになったことから、142,163百万円(前期末残高188,391百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、43,748百万円(前年同期55,838百万円)となりました。前年同期に比べ、収入が減少した要因は、消費税の支払額の増加などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、38,680百万円(同213,327百万円)となりました。前年同期に比べ、支出が減少した要因は、定期預金の払戻による収入の増加などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、51,295百万円(同76,484百万円)となりました。前年同期に比べ、支出が増加した要因は、社債の発行による収入の減少などによります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当面の対処すべき課題の内容、対処方針及び具体的な取り組み内容

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

会社の支配に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,600,000,000
計	6,600,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,800,450,800	1,800,450,800	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
計	1,800,450,800	1,800,450,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	—	1,800,450,800	—	63,201	—	111,403

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
京成電鉄株式会社	千葉県市川市八幡三丁目3番1号	328,747	20.05
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	184,351	11.24
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	94,515	5.76
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	81,270	4.96
千葉県	千葉県千葉市中央区市場町1番1号	66,000	4.02
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	21,050	1.28
みずほ信託銀行株式会社 (一般財団法人オリエンタルランド 子どものハビネス財団信託口)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	18,000	1.10
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カスト ディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	17,000	1.04
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	15,460	0.94
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	13,360	0.81
計	—	839,755	51.21

(注) 当中間会計期間末現在における上記大株主の所有株式数のうち信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 160,581,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,638,787,100	16,387,871	同上
単元未満株式	普通株式 1,082,200	—	同上
発行済株式総数	1,800,450,800	—	—
総株主の議決権	—	16,387,871	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、当社が導入した「従業員持株会型E S O P」及び「株式給付信託(J - E S O P、B B T - R S)」の信託口が所有する353千株は含まれておりません。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が44,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数440個が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オリエンタルランド	千葉県浦安市舞浜1番地1	160,581,500	—	160,581,500	8.92
計	—	160,581,500	—	160,581,500	8.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	323,416	341,187
受取手形、売掛金及び契約資産	30,646	33,513
有価証券	137,907	68,944
商品及び製品	15,995	15,233
仕掛品	127	234
原材料及び貯蔵品	11,475	11,996
その他	5,798	9,661
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	525,366	480,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	509,900	505,756
機械装置及び運搬具（純額）	98,125	92,113
土地	115,569	115,568
建設仮勘定	69,602	78,435
その他（純額）	27,449	26,757
有形固定資産合計	820,646	818,631
無形固定資産		
その他	15,552	16,752
無形固定資産合計	15,552	16,752
投資その他の資産		
その他	77,054	92,508
貸倒引当金	98	95
投資その他の資産合計	76,956	92,413
固定資産合計	913,155	927,798
資産合計	1,438,521	1,408,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,609	18,098
1年内償還予定の社債	50,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	4,711	3,757
未払法人税等	34,463	20,641
株式給付引当金	691	-
その他	122,406	95,477
流動負債合計	235,882	167,975
固定負債		
社債	210,000	190,000
長期借入金	1,956	1,886
株式給付引当金	8	6
退職給付に係る負債	5,209	5,541
その他	8,056	14,443
固定負債合計	225,230	211,878
負債合計	461,113	379,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,201	63,201
資本剰余金	111,436	112,164
利益剰余金	930,662	967,495
自己株式	144,272	142,917
株主資本合計	961,027	999,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,305	19,246
繰延ヘッジ損益	-	8,582
退職給付に係る調整累計額	1,075	942
その他の包括利益累計額合計	16,380	28,771
純資産合計	977,408	1,028,715
負債純資産合計	1,438,521	1,408,568

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	297,267	316,189
売上原価	185,629	197,438
売上総利益	111,638	118,750
販売費及び一般管理費	48,439	50,508
営業利益	63,198	68,241
営業外収益		
受取利息	209	1,133
受取配当金	511	667
持分法による投資利益	209	228
受取保険金・保険配当金	247	235
その他	531	503
営業外収益合計	1,708	2,767
営業外費用		
支払利息	278	803
社債発行費	365	-
その他	290	900
営業外費用合計	934	1,703
経常利益	63,972	69,305
特別利益		
投資有価証券売却益	241	-
特別利益合計	241	-
税金等調整前中間純利益	64,214	69,305
法人税、住民税及び事業税	16,918	19,241
法人税等調整額	1,771	1,753
法人税等合計	18,690	20,995
中間純利益	45,523	48,310
親会社株主に帰属する中間純利益	45,523	48,310

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	45,523	48,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,432	3,941
繰延ヘッジ損益	-	8,582
退職給付に係る調整額	218	132
その他の包括利益合計	9,650	12,390
中間包括利益	35,872	60,701
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	35,872	60,701
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	64,214	69,305
減価償却費	30,501	32,987
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	348	336
受取利息及び受取配当金	720	1,801
支払利息	278	803
持分法による投資損益（ は益）	209	228
投資有価証券売却損益（ は益）	241	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,282	2,867
棚卸資産の増減額（ は増加）	8,184	133
仕入債務の増減額（ は減少）	5,585	8,637
未払消費税等の増減額（ は減少）	4,078	13,641
その他	6,721	2,356
小計	89,917	74,035
利息及び配当金の受取額	814	1,773
利息の支払額	163	802
法人税等の支払額	34,730	31,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,838	43,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	325,000	440,000
定期預金の払戻による収入	225,000	410,000
有価証券の取得による支出	88,945	131,811
有価証券の償還による収入	51,996	166,866
有形固定資産の取得による支出	75,286	39,802
無形固定資産の取得による支出	1,652	3,549
投資有価証券の取得による支出	228	364
投資有価証券の売却による収入	746	0
その他	42	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	213,327	38,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,135	1,023
社債の発行による収入	119,635	-
社債の償還による支出	30,000	40,000
配当金の支払額	13,085	11,462
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	1,088	1,209
その他	17	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,484	51,295
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	81,004	46,227
現金及び現金同等物の期首残高	273,016	188,391
現金及び現金同等物の中間期末残高	192,011	142,163

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料・手当	10,872百万円	11,454百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	315,054百万円	341,187百万円
有価証券勘定	137,938	68,944
預入期間が3か月を超える定期預金	205,000	220,000
償還期限が3か月を超える有価証券	55,981	47,968
現金及び現金同等物	192,011	142,163

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,116	8.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会型E S O P及び株式給付信託(J - E S O P)の信託口に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月30日 取締役会	普通株式	11,603	7.00	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会型E S O P及び株式給付信託(J - E S O P、B B T - R S)の信託口に対する配当金6百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年9月24日開催の取締役会決議に基づき、2024年9月27日付で、みずほ信託銀行株式会社(一般財団法人オリエンタルランド子どものハピネス財団口)を引受先とした第三者割当による自己株式1,800万株の処分を行っております。この結果、前中間連結会計期間において資本剰余金が4,511百万円、利益剰余金が6,201百万円、自己株式が10,730百万円それぞれ減少しております。主にこの影響により、前中間連結会計期間末において資本剰余金が111,403百万円、利益剰余金が879,501百万円、自己株式が99,500百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,477	7.00	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会型E S O P及び株式給付信託(J - E S O P、B B T - R S)の信託口に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月30日 取締役会	普通株式	11,479	7.00	2025年9月30日	2025年12月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会型E S O P及び株式給付信託(J - E S O P、B B T - R S)の信託口に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	テーマ パーク	ホテル	計				
売上高							
アトラクション・ショー収入	120,310	-	120,310	-	120,310	-	120,310
商品販売収入	70,841	-	70,841	-	70,841	-	70,841
飲食販売収入	41,433	-	41,433	-	41,433	-	41,433
その他の収入	6,203	-	6,203	-	6,203	-	6,203
ホテル	-	50,265	50,265	-	50,265	-	50,265
その他	-	-	-	8,213	8,213	-	8,213
外部顧客への売上高	238,788	50,265	289,053	8,213	297,267	-	297,267
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,430	504	6,935	1,950	8,886	8,886	-
計	245,218	50,770	295,988	10,164	306,153	8,886	297,267
セグメント利益	49,986	12,379	62,366	572	62,938	259	63,198

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イクスピアリ事業、モノレール事業、グループ内従業員食堂運営事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額259百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 売上高については、顧客との契約から生じる収益以外の収益に重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	テーマ パーク	ホテル	計				
売上高							
アトラクション・ショー収入	127,752	-	127,752	-	127,752	-	127,752
商品販売収入	74,045	-	74,045	-	74,045	-	74,045
飲食販売収入	43,837	-	43,837	-	43,837	-	43,837
その他の収入	6,141	-	6,141	-	6,141	-	6,141
ホテル	-	56,117	56,117	-	56,117	-	56,117
その他	-	-	-	8,293	8,293	-	8,293
外部顧客への売上高	251,777	56,117	307,895	8,293	316,189	-	316,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,992	338	7,331	2,083	9,414	9,414	-
計	258,770	56,456	315,226	10,377	325,603	9,414	316,189
セグメント利益	49,780	17,505	67,286	693	67,979	261	68,241

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イクスピアリ事業、モノレール事業、グループ内従業員食堂運営事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額261百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 売上高については、顧客との契約から生じる収益以外の収益に重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	27.78円	29.47円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	45,523	48,310
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	45,523	48,310
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,638,952	1,639,276

- (注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 従業員持株会型E S O P及び株式給付信託(J - E S O P、B B T - R S)の信託口が所有する当社株式を、
 「1株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、以下の条件で無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行いたしました。

	第25回無担保社債	第26回無担保社債	第27回無担保社債
社債総額	金200億円	金300億円	金500億円
払込金額	各社債の金額100円につき金100円		
利率	年1.443%	年1.798%	年2.091%
償還期限	2030年10月9日	2032年10月8日	2035年10月9日
払込期日	2025年10月9日		
担保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。		
資金使途	設備投資資金に充当する予定		

2 【その他】

2025年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額11,479百万円

(ロ)1株当たりの金額7.00円

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日2025年12月10日

- (注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。なお、配当金の総額には、従業員持株会型E S O P及び株式給付信託(J - E S O P、B B T - R S)の信託口に対する配当金2百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株式会社オリエンタルランド

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽	太	典	明
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	百	々	龍	馬
--------------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリエンタルランドの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリエンタルランド及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。